

Ⅱ. スリランカ民主社会主義共和国における調査

第 1 スリランカ民主社会主義共和国の概況

(基本データ)

面積：6万5,610平方キロメートル（北海道の約0.8倍）

人口：約2,218万人（2022年、スリランカ中央銀行）

首都：スリ・ジャヤワルダナプラ・コッテ

民族：シンハラ人（74.9%）、タミル人（15.3%）、ムスリム（9.3%）

言語：公用語（シンハラ語、タミル語）、連結語（英語）

宗教：仏教（70.1%）、ヒンドゥー教（12.6%）、イスラム教（9.7%）、キリスト教（7.6%）

政体：大統領制（共和制）

議会：一院制（定数225議席）

名目GDP：771億米ドル（2022年）

1人当たりGDP：3,474米ドル（2022年）

在留邦人数：678人（2022年10月）

1. 内政

スリランカにおいては、政治的混乱、連続爆破テロ、新型コロナウイルス感染症等の影響により観光客数や海外労働者送金額が大幅に減少したことで経済が停滞し、外貨準備高が激減した。外貨不足により燃料、医薬品・食品等の必需品の輸入供給が困難となり、2022年3月末以降大統領退陣を求めるデモが各地で続く中、4月4日、大統領と首相を除く全閣僚が辞職した（5月9日には首相も辞職）。7月9日、大統領退陣を求める大規模抗議活動が発生し、一部参加者が大統領官邸、大統領府、首相官邸を占拠した。これを受け、ゴタバヤ・ラージャパクサ大統領は国外に脱出し、14日に辞任した。20日、ウィクラマシンハ首相が新大統領に選出され21日に就任した。22日、ディネーシュ・グナワルダナ首相（元外相）含む主要閣僚が任命された。

2. 外交

スリランカは非同盟の立場を維持しつつ、歴史的、文化的にも関係が深い隣国インドとは、政治・安全保障上極めて重要な国として良好な関係維持に努めている。また経済社会開発の観点から日本を含む先進諸国との関係強化を重視しているが、紛争終結前後から、中国との関係も強化されてきている。また、南アジア地域協力連合（SAARC）の加盟国であり、発足当初よりその発展に積極的に関与し、2006年にはアセアン地域フォーラム（ARF）にも加盟するなど、域内及び東南アジア諸国との協力関係強化にも力を入れて

いる。

3. 経済

2009年の紛争終結直後は高い経済成長を実現していた。一方、2019年の爆破テロ事件及び同年のゴタバヤ・ラージャパクサ大統領就任後の大規模減税を含む大きな政策変更を受け、スリランカ経済は徐々に悪化した。新型コロナ感染拡大により主要産業の観光業が打撃を受け、海外からの送金額も減少した。2022年には、外貨準備高の減少や輸入規制、スリランカ・ルピー安等を背景とした急激なインフレによる実質所得の減少や食料・燃料等の物資不足、長時間の停電による生産活動停滞といった経済危機により、同年の経済成長率は、コロナ禍の影響を受けた2020年（▲4.6%）よりも低い▲7.8%となった。

慢性的な貿易赤字と財政赤字を背景として、債務残高が増大した。2022年4月12日、スリランカ財務省はIMFによる経済調整プログラムに沿った債務再編が行われるまでの間、対外債務の支払いを一時的に停止する措置を発表した。同年9月1日、IMFによる約29億米ドルの支援プログラム（拡大信用供与措置（EFF））につきスタッフレベルで合意した。2023年3月20日のIMF理事会で同支援プログラムが承認された。同年9月に同支援プログラムの第1次レビューミッションがスリランカに派遣された。また、債務再編については、日印仏が共同議長となって債権国会合を立ち上げ、協議がなされている。

4. 日本・スリランカ関係

（1）政治関係

1952年の国交樹立以来、日本とスリランカとの間には、特に大きな政治的懸案もなく、貿易、経済・技術協力を中心に良好な関係が続いている。2014年には日本の総理大臣として24年ぶりに安倍総理大臣がスリランカを訪問した。また2015年10月には、ウィクラマシンハ首相訪日に際し、安倍総理大臣との首脳会談後に「包括的パートナーシップに関する共同宣言」が発出された。また、2016年5月にはシリセーナ大統領訪日に際し、安倍総理大臣との首脳会談後に、共同で「メディア・ステートメント」を発出した。さらに、2017年4月にもウィクラマシンハ首相が訪日し、安倍総理大臣との首脳会談後に共同声明「包括的パートナーシップの深化・拡大」を発出した。2018年3月にシリセーナ大統領による、大統領就任後2度目の訪日を実現した後、2019年10月にはシリセーナ大統領が天皇陛下の即位の礼に出席するために訪日した。2019年12月には、ゴタバヤ・ラージャパクサ政権成立後初めての南西アジア域外の外務大臣として、茂木外務大臣がスリランカを訪問した。外交関係70周年を迎えた2022年9月には安倍元総理大臣の国葬儀に参列したウィクラマシンハ大統領が岸田総理大臣と首脳会談を実施したほか、2023年5月にも日経フォーラム「アジアの未来」出席のため訪日したウィクラマシンハ大統領が岸田総理大臣と2度目の首脳会談を実施した。また、2023年7月には林外務大臣が4年ぶりにスリランカを訪問した。

(2) 経済関係

日本とスリランカの貿易額は約 645 億円 (2022 年) で、日本はスリランカにとって重要な貿易相手国 (輸入、輸出とも第 13 位) である。日本の輸出額は 262 億円であり、主要輸出品目は、自動車部品、一般機械、電気機器、織物用糸及び繊維製品、プラスチックである。日本の輸入額は 383 億円であり、主要輸入品目は、紅茶、衣類及び同付属品、魚介類 (まぐろ、えび等)、植物性原材料、非金属鉱物製品 (宝石) である (2022 年、日本財務省貿易統計)。

2022 年 10 月現在、日系進出企業は 91 社 (現地商工会所属企業は 76 社 (2023 年 7 月時点)) であり、製造業、商社・サービス業、建設業が進出している。

(3) 文化関係

文化無償協力については、2020 年度までの累計で 29 件、約 1,149.03 百万円を供与 (草の根文化無償資金協力を含む) した。

日本文化への理解や関心を大きく促進することを期して、国際交流基金の協力を得て 2017 年 2 月から映画「男はつらいよ」(現地語吹き替え、英語字幕) のテレビ放送を開始し、また、同年中に文化無償事業として「プロジェクト X」などの NHK 番組のテレビ放送を開始した。さらに、2020 年には、国際交流基金放送コンテンツ紹介事業の一環として、「あさが来た」、2023 年には「ひよっこ」が放送された。また、2016 年から 2022 年にかけて主要ケーブルテレビの 1 つにおいて「WAKUWAKU JAPAN」チャンネルが設定され、グルメ番組や旅番組など日本の民放番組 (日本語音声、英語字幕) の 24 時間視聴サービスが提供され、2023 年には国営放送局のひとつでフジテレビのドラマ「リッチマン・プアウーマン」が放映された。更なる訪日観光への追い風として期待される。

2022 年の日スリランカ外交関係樹立 70 周年では、記念レセプションの開催の他、70 周年記念と銘打った七夕イベント、サンフランシスコ講和会議記念イベント、盆踊り大会等をスリランカのパートナー機関とともに盛大に祝った。

(出所) 外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 対スリランカODAの意義

スリランカは伝統的な親日国であり、1952年の国交樹立以来、我が国はスリランカと国際場裡での協力を含め、友好関係を維持している。また同国は、我が国にとって海上輸送路の確保や、南アジアのみならず中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。

スリランカは、各種産業が成長を遂げる一方、運輸や電力などの経済基盤の未整備や、地方部における社会サービスの質、地理的な影響による自然災害の発生といった課題を抱える。同時に、約26年にわたる国内紛争の影響により、北部や東部を中心に基礎インフラが荒廃するなど、開発が遅れている地域がある。

我が国がスリランカを支援することは、同国の更なる経済成長を促し、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善に貢献することにつながる。また、紛争後の同国の国民和解に向けた取組と経済・社会発展を促し、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定に貢献するという観点からも意義がある。

2. ODAの基本方針

「包摂性に配慮した質の高い成長の促進」

スリランカの開発基本方針を踏まえ、スリランカの一層の成長と安定化を促すため、質の高い成長のための基盤・制度整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも留意した公平かつ公正な支援を行うとともに、災害などの同国の脆弱性に配慮する。

3. 重点分野

(1) 質の高い成長の促進

スリランカの経済発展を促進しつつ、我が国進出企業の活動環境の整備・改善にも寄与する運輸・電力・上下水道などのインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ、ハード・ソフトの両面で積極的に支援する。

(2) 包摂性に配慮した開発支援

開発が遅れている地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業振興・人材育成、住民の生活及び生産活動に直結する基礎インフラ整備、さらに女性の経済力強化を支援する。

(3) 脆弱性の軽減

保健・医療などの分野を中心に、関連施設の整備や能力強化などの社会サービス基盤の改善支援を行うとともに、防災能力強化に向けた政府の体制整備を支援する。

4. 援助実績

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2015	703.58	13.39	21.66
2016	331.37	17.05	21.12
2017	554.06	18.60	24.24
2018	300.40	14.04	18.18
2019	—	34.33	10.34
2020	—	23.85	9.93
2021	—	6.30	15.72
累 計	11,267.07	2,236.73	882.37

(注) 円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース。技術協力はJICA経費実績ベース（各省庁の
行っている技術協力や留学生受入れを除く）。

《参考》主要援助国のODA実績（2020年）：支出総額ベース

1位：日本、2位：米国、3位：韓国、4位：ドイツ、5位：フランス

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

前述のとおり、スリランカ政府の対外債務支払停止措置により円借款事業に多大な影響が生じているほか、経済危機が同国の経済・社会に様々な影響を及ぼしている中ではあるが、今次調査団は、かかる足もとの状況をも踏まえつつ、より中・長期的な視点に軸足を置き、我が国の開発協力の効果を検証すべく調査を行った。各視察の概要は以下のとおりである。

1. サプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（技術協力）

（1）事業の概要

スリランカにおいては、貧困削減、地域格差是正及び地域経済の安定化の観点から、農業生産性の向上と農家の生計向上が依然として重要な課題となっている。本事業では、農家の栽培技術の不足や限られた市場へのアクセスの課題に対し、JICAが農家の生計向上に有効なものとして推進している市場志向型農業振興（SHEP）アプローチを活用し、農家により市場のニーズに合った作物を生産し、主体的に販売先を探求できるようになることを目指すものである。また、農家及び市場関係者が抱える問題の改善に資する、サプライチェーンの強化に関する活動を通じ、農家の生計向上を目指すものである。

（2）視察の概要

アムラダプラのプロジェクト対象地域（村）を訪問した。現地の行政官（農業普及員）による歓迎の挨拶、日本人専門家によるプロジェクトの概要説明、対象農家代表から今後の活動計画の発表があった。

<説明概要>

当該プロジェクトは、SHEPアプローチを活用し4年半の日程で計画しているものである。SHEPとは、農家が作物を栽培してから売るというものではなく、売のために栽培するという考え方である。元々農家というものは、作物を栽培してから売を考えるケースが多いが、その場合、マーケットでのニーズに合わず安価でしか販売できないという事態がよく起こる。このプロジェクトでは、まず農家がマーケットに行きマーケットのニーズがどのようなものなのか情報を得たうえで、どのような作物を栽培するかを自ら決めるといふ、従前の農家の意識を変えることに取り組んでいる。意識改革の後、農家のモチベーションを引き出しながら、要望がある作物の栽培方法や出荷方法を指導していく。

また、SHEPではジェンダーの取組に重点を置いており、ジェンダー研修を実施している。これは、農家の意思決定において女性の参画が重要であると考えているからである。

<質疑応答>

（Q）皆さんの所得が向上することで、子どもたちが将来豊かになり、しっかり勉強して

スリランカという国が大きく豊かに幸せな国になることを願って、このプロジェクトを進めている。是非頑張ってもらいたい。

(A) プロジェクトをしっかりと進めたい。

(Q) このプロジェクトを大切に思っている。今回の経験を通じて次の世代につなぐのが大事である。頑張ってもらいたい。

(A) 皆様方の応援に感謝する。

(Q) 是非プロジェクトを成功させて、生活の向上を図っていただきたいと思う。所得が向上したらどんなことを実現したいか、子どもたちに何をしたいか。

(A) 本プロジェクトに対する日本の支援に深く感謝する。向上した所得で主に子どもへの教育に投資したい。



(写真) プロジェクトに参加する農家と共に

2. アヌラダプラ県北部上水道整備事業（円借款）

(1) 事業の概要

スリランカの北中部州のアヌラダプラ県北部では、住民の多くは地下水を利用しているが、国の水質基準を上回る有害な高濃度フッ素が検出されており、健康被害が大きな問題となっている。そのため地下水源から表流水源への切り替えが求められている。この協力は、同地域においてマハカナダラワ貯水池を水源とする上水道施設の整備を支援することにより、安全かつ飲用可能な水の供給を図り、対象地域の保健衛生水準の改善に寄与するものである。また、人口密度が低いために水道管を敷設していない遠隔地へも給水を実施することを予定している。

(2) 視察の概要

現地における日本が整備した上水道設備を訪問し、プロジェクト責任者から概況説明を受けた。

<説明概要>

アヌラダプラ県北部は、仏教遺跡（世界遺産）が有名な観光地だが、同地域には、貯水池が無く、都市化や観光客の増加による水需要の増加に対応できていない。住民は井戸水を飲料水として利用しているが、人体に有害な高濃度フッ素が地下水から検出されており、健康被害が深刻である。そのため、上水道施設の整備を通じて、これら課題に対応し、保健衛生の改善に貢献している。

フェーズ1について、98.7%完成しているが現時点でスリランカ政府の対外債務支払停止措置の影響によりストップしていること。さらに、設計段階で中断中のフェーズ2の早

期再開への要望やコントラクターへの未払い金等の課題に対する日本側への支援が要請された。

<質疑応答>

(Q) フェーズ1が遅れている理由は。

(A) スリランカ政府の対外債務支払停止措置の影響により現段階でコントラクターへの支払い資金が得られていない。

(Q) 本プロジェクトは非常に重要であり、引き続き支援したい。日本企業の強みを活かした貢献はできているか。

(A) 現施設のポンプ等については特段のものはないが、日本の横河ソリューションサービス株式会社のSCADA (Supervisory Control and Data Acquisition) を通じた、水道インフラの広域分散監視システムを導入している。フェーズ1、2の再開に向けて支援をお願いしたい。

(Q) 今回、財務担当大臣に会う予定なので、現場からの要望をお伝えしたい。

(A) 承知した。よろしくをお願いしたい。



(写真) 上水道設備内で説明を受ける派遣団

3. JICA海外協力隊活動 (障害児・者支援)

スリランカ北西部州の施設で障害児・者支援活動をしているJICA海外協力隊員の活動を視察した。当該施設において、2歳から18歳までの障害児・者合計40人を対象に、施設の教師とともにカードを使ったゲームや日本の歌の授業の様子を視察した。

<説明概要>

当該施設には子どもたちが40人所属している。小さな子どもたちが18人、高校生以上の職業訓練のため通っている子どもたちが22人である。小さな子どもたちは、絵を描いたり、歌を歌ったり、ダンスをしたりして過ごしている。職業訓練として、布製品のマットなどを作成したりしている。ここには、下は2歳から18歳くらいまでの子どもたちが通っており、このような施設はスリランカの北西部州に21カ所ある。

<質疑応答>

(Q) この施設はどのような位置付けなのか。教育施設なのか。

(A) 障害通園施設である。教育省ではなく社会福祉省の管轄なので、学校という扱いではない。あくまでも福祉施設である。

(Q) スリランカには特別支援学校というものがあるのか。

(A) スリランカでは通常の学校内に特別支援学級というものはあるが、医療支援が中心となっており、知的障害などで合わない子どもたちは家で過ごしているケースが多い。ただ、北西部州にはこのような施設がたくさん作られており、知的障害の子どもたちが通園できている。

(A) スリランカの特別支援学級においては、インクルーシブ教育として通常学級と同じような環境で学べるようにしているところもあり、この取組に対し日本も支援している。

(Q) ここの子どもたちはどのような障害を持っているのか。

(A) 比較的軽度の知的障害やダウン症の子どももいる。脳性麻痺の子どももいるが、交通事情などにより通うのが難しいため少ない。

(Q) ここにいる女性たちは子どもたちの母親なのか。

(A) そうである。子どもを預けるために来て、ここで仕事をしてもらっている。現実問題として別の場所で仕事をするのは困難である。

(Q) 子どもたちは毎日通ってくるのか。1日どれくらい預かっているのか。

(A) 平日は毎日開いている。ただし、子どもごとに通うスケジュールは異なっている。規則では7:30~13:30までだが、おおむね8時頃に来て14時頃に帰ることが多い。

(Q) ここまでの送迎はどうしているのか。

(A) 親が送迎している。自家用車やバイクは少なく、ほとんどは路線バスで通っている。

(Q) 先ほど見せてもらったアクティビティは何を目的としているのか。

(A) 遊びながら手と目の訓練をしている。日本の幼児教育に採り入れられている手技を参考にして、様々な年齢層の子どもたちに合った幅広いアクティビティが考えられたらと思っている。

(Q) 国全体としてこのような障害者施設は多いのか、実際に足りているのか。

(A) こういった施設は北中部州には21か所あり、取組が進んでいるが、他の州ではまだ十分ではないと聞いている。

(Q) スリランカでの他の地域の施設体制と比べどのような違いを感じるか。

(A) 他の州は管轄外なので承知していないが、北西部州では施設の立ち上げ当初からJICAボランティアと先生たちが一緒に子どもたちに寄り添っていることに感銘を受けた。

(Q) 働いている先生方を見て誇らしく思う。

(A) 子どもたちの生き生きとした様子は我々の励みとなる。

(Q) 「障害は個性である」として、日本としてそうした個性を活かせるような支援をしていく重要性を感じている。

(A) 是非とも引き続きの支援をお願いしたい。



(写真) 障害児・者教育を行うJICA海外協力隊員と共に

4. ハバラナ・ヴェヤンゴダ送電線建設事業（円借款）

（1）事業の概要

スリランカは、これまで発電設備への投資を先行してきた結果、基幹送電網の老朽化が進んでいる。送配電損失率は他のアジア諸国と比較しても高く、また、一部の故障が広範囲の供給支障につながるなど、連系脆弱性の問題を抱えている。この協力では、同国北中部州のハバラナから首都近郊のヴェヤンゴダに対する電力供給の重要拠点間において、低損失大容量送電線の敷設、変電所の建設・増強などを支援するものである。これにより、従来型の送電線と比べて年間約 22%の送配電損失率低減が見込まれ、CO₂排出量の削減にも貢献が期待されている。

（2）視察の概要

現地における送変電設備を訪問し、プロジェクト責任者から概況説明を受けた。

<説明概要>

スリランカでは送配電網の更新は進んでおらず、システム全体の老朽化に伴い、送配電損失率は事業開始時点で 13.0%と高い状況であった。本事業によって、送電容量を増強するとともに送配電損失率を改善する。本事業は日本が技術開発した低損失送電技術を活用し、送電損失が低減することにより、CO₂排出削減を通じた気候変動の緩和に貢献している。現時点で、送電網の 99%が完成しているが、JV（三菱商事、ジェイ・パワーシステムズ、スリランカ現地企業の Ceylex Engineering (Pvt.) Ltd.）への支払遅延の影響により、あと一步のところまで電気が行き渡らない状況にある。

<質疑応答>

- （Q）このプロジェクトにより送電時の電力ロスを 13%から 8%へ低減することはCO₂排出削減の観点からも有意義であり、スリランカの経済や国民の生活向上へつながることを期待したい。
- （A）全て完成すればご指摘の経済や国民の生活向上につながるので、引き続きの支援をお願いしたい。
- （Q）スリランカが経済回復を目指していく中で本プロジェクトが今後益々重要になるものとする。

(Q) スリランカ政府が目指す、2030年までの再生可能エネルギー普及率70%の実現について、再生可能エネルギーは素晴らしいが、電力供給に波があり停電が多いという国内の不満について、供給する側としてどう考えるか。

(A) 水力は干ばつがあつて安定的に供給できない。もし、日本がLNG発電なり、再生可能エネルギーなり、安定的な電力供給に支援していただけるなら有り難い。

(Q) スリランカの経済発展のため日本はきちんとサポートしていきたい。完成を祈っている。明日、財務担当大臣と会うので、現場の要望をお伝えしたい。

(A) 承知した。よろしくお願ひしたい。



(写真) 送電施設内で説明を受ける派遣団

5. 障害者の就労支援促進プロジェクト（技術協力）

(1) 事業の概要

就労を希望する障害者が円滑に労働市場に参入できるよう、複数の関連機関とともに障害者雇用促進のための事業計画を立案し、障害当事者や職場に対して的確な助言ができる支援者など事業の実施に必要な人材の育成を通じて、障害のある求職者と企業や公的機関に対する就労支援サービスを提供するための体制構築を目指すものである。

(2) 視察の概要

障害者の就労支援促進プロジェクトによる雇用先（コロンボ郊外にある事務用品の会社）を訪問し、JICA専門家からプロジェクトの概況説明を受けた。

<説明概要>

スリランカでは社会福祉制度が十分に発達しておらず、障害者が社会参加する機会、特に就労機会が偏見や差別によって阻害されている状況である。本プロジェクトは、スリランカ政府からの要請の下、障害者のための就労支援制度を現地関係者と一緒にデザインし、その実施に必要な人材育成、政府と民間企業の連携強化、広報活動等を行うことによって、スリランカにおける障害者の一般就労を促進することを目的に実施している。

ベースライン調査の結果、求職者と企業をつなぐための労働福祉行政連携体制を構築する必要があり、昨年夏よりDSS（女性子ども社会エンパワーメント省社会サービス局）とDOME（人材雇用局）を中心とした労働福祉連携プログラムを開始した。今年8月までに全25県での取組が始まり、これまでに63企業で87名の障害者が就職したほか、県単位で立案したアクションプランに基づいてジョブフェアやキャリアガイダンスイベント

がDSSとDOMEのイニシアティブにより様々な地域で開催されている。今年2月に開催した成功事例の表彰イベントは現地メディアでも報道されるなど、広報を通じて「権利に基づく障害者の社会参加」にかかる情報発信にも力を入れている。

<質疑応答>

(Q) 私も聴覚障害児の母親でもあり、息子とのコミュニケーションは全て手話である。息子は今19歳でプロレスラーである。最初、障害者だからできないという考え方も日本にはあったが、自分の夢を見つけ、夢を叶えることを応援する環境が日本でも醸成されてきたと思っている。スリランカでも障害があるから諦めるのではなく、障害者でも工夫をして様々なことができるという希望を持っていただけたら良いと思う。学校教育と職業訓練の連携が大事だと思うが、どのように考えるか。

(A) 取り組んでいるのはインクルーシブ教育といって、特別支援学級ではなく、障害者と健常者が同じ仕組みで教育を受けることである。しかしながら、進学の際にドロップアウトしてしまう子どもたちもいるので、職業訓練など必要な支援をしている。

(A) 教育と雇用のつなぎ目が非常に弱いというのはどこの国でも大きな課題である。教育側からもアプローチし難く、就労側からも手が出しにくい問題である。当該プロジェクトでは現地の大学と連携しながら、教育側から合理的配慮を求めている。

(Q) この会社では障害者も健常者も同じ給料が支給されると聞き、非常に素晴らしいと感じた。一方で、健常者側から不満は出ないのか。どのように理解を進めているか。

(A) 会社のために、みんなが同じ立場にいる。会社の方針として従業員皆が幸せに働くことを大事にしている。お金の多い少ないということよりも、会社のために皆が喜んで働け、楽しい職場にすることを大切にしている。障害者の就労に大事なことは家族の献身であり、就労が実現し、本人と家族が満足した様子を伺うことが、なにもものにも代えがたい喜びである。我々の取組のみならず、他の会社などの取組もリサーチしていただいて、認知や賞賛していただける機会があれば有り難いし、モチベーションにもつながると考えられる。

(Q) 日本として引き続き障害者支援に取り組みたい。

(A) 引き続きの支援をお願いしたい。



(写真) 雇用先における作業の様子

6. 青少年教育訓練センター建設計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

青少年・雇用省が設立されて以来、スリランカの青少年支援活動は、その活動に関与し、活動活性化に貢献する関係者や関係機関が増加することに伴い、過去に例のない急激な発展を見せている。しかしながら、資金・施設の不足のため、青少年活動の近年の著しい興隆に充分に見合う程の施設の拡充や機会の提供は行えない状況にあった。特に青少年活動の支援・育成を担当する機関のひとつであるNYSC（青少年教育訓練センター）は、施設の不足のために青少年活動の適切で効率的運営に大きな支障を来たしていた。種々の青少年活動をひとつのまとまった施設の中で行う中央施設としての教育訓練センターの設立は、上述のような状況下で構想されたものであり、総合的青少年活動の振興を目指すものである。

（2）視察の概要

1980年代に無償資金でコロombo郊外に建設されたスポーツ・青年省傘下の職業訓練施設を視察した。同施設で働くJICA海外協力隊員と共に日本語の授業や調理実習等の様子を視察した。

<説明概要>

青少年への職業教育の機会を拡大すること、文化・芸術創造活動とスポーツ・レクリエーション活動の場を提供すること、青少年の社会教育を実施し、社会の開発と国家の建設に関する知識と青少年の果たすべき役割に対する認識を深めさせること、及び国内外の青少年の親善と相互理解を深めることなどの青少年教育訓練事業の中心施設を設立し、同国の青少年教育活動の一層の充実と進捗に貢献することを目的に支援した初めての総合施設となっている。



（写真）NYSC関係者と共に

<質疑応答>

（Q）ここでの教育方針や授業料について伺いたい。

（A）6ヶ月で2万ルピーくらいである。ここではスキルを身に付けるだけでなく、リーダーシップを育てるような取組も行っている。

（Q）スリランカの青少年育成における当センターの役割は益々重要であり、日本として引き続き支援を行っていききたい。

（A）よろしくお願ひしたい。

7. コロンボ港整備関連事業（円借款）

（1）事業の概要

コロンボ港は、スリランカの約 90%の海運貨物を取り扱う商業港であり、港湾、海運及び航空省傘下のスリランカ港湾公社（SLPA）が管理運営している。同港には、造船・船舶修繕・改造を行うコロンボ・ドックヤード社（尾道造船株式会社のグループ企業）も所在している。JICAは、Jayaコンテナ・ターミナルの新規建設

コロンボ港整備関連の円借款

案件名	借款額 (百万円)	借款契約 署名日
コロンボ港開発計画	7,600	1980/10/21
コロンボ港開発計画(2)	6,362	1984/4/23
コロンボ港開発計画3(ステージ2機器)	2,579	1985/5/13
コロンボ港開発計画(4)	1,955	1987/10/13
コロンボ港拡張計画(I)	6,329	1990/3/28
コロンボ港拡張計画(II)	11,021	1991/3/18
コロンボ港拡張計画(III)	21,055	1992/3/31
コロンボ港拡張計画(IV)	7,728	1993/8/12
コロンボ港改善計画	5,668	1994/7/4
コロンボ港改善計画(II)	5,742	1995/8/31
コロンボ港緊急改良計画	2,048	1999/8/4

(出所)外務省資料より作成

等をはじめとして、これまで約 800 億円（承諾額ベース）の円借款供与により、コロンボ港の整備・拡張に寄与してきたものである。

（2）視察の概要

1980年代に円借款で整備したJayaコンテナ・ターミナルやオペレーション・ルームを視察し、SLPA担当者より概況説明を受けた。その後、コロンボ港を一望できるコントロール・タワーを視察し、港湾公社港湾長より、中国企業を含む企業体が整備工事をSLPAから受注している東コンテナ・ターミナルやインド企業が主体となって開発を進める西コンテナ・ターミナルを含めた同港全体の整備状況について概況説明を受けた。

<説明概要>

コロンボ港はスリランカの約 90%の海運貨物を取り扱う商業港である。港湾、海運及び航空省傘下のSLPAが管理運営する。同港には、造船・船舶修繕・改造を行うコロンボ・ドックヤード社（尾道造船株式会社のグループ企業）も所在する。完工すると世界で 23 番目に大きなコンテナ・ターミナルとなる。現状、コンテナの積替えがここの用途の 80%を占めており、インド洋の各国からの積替えが多い。

<質疑応答>

- (Q) オペレーション・ルームにあるモニターでどのような管理をしているのか。
- (A) ヤードの操業状況と個々の船舶の動向を監視することである。担当者一人で船舶 1 隻の監視を担当している。
- (Q) ターミナル内にコンテナがたくさん積まれているが、このモニターでどのコンテナがどこに積まれているか分かるものなのか。

(A) コンテナの積み方などは完全に事前に計画されたものである。コンテナの搬入時に船会社やエージェントから連絡があったときに計画を立てそのとおりに積まれていくので、その状況は全て把握している。

(Q) コロンボ港と競合する港湾はどこになるか。

(A) インド洋にある港の中では最大である。ただし、コンテナ積替えについてバングラデシュのマタバリ港が完成したら競合する可能性がある。現在ターミナルの深さが 14.25 メートル、今後 18 メートルの深さまでとなる予定である。ここは満ち引きが少なく他港より 0.6 メートルのアドバンテージとなっている。新しいターミナルができると年間最大 1,400 万コンテナまで引き受けることができる。



(写真) コンテナ・ターミナル内で説明を受ける派遣団

8. 海上安全能力向上計画（無償資金協力）

(1) 事業の概要

スリランカは、日本と中東地域を結ぶシーレーン上の拠点として重要性が増しており、海難事故や自然災害等からの救助対策などへの船舶の安全航行にかかる対応能力向上が求められている。加えてスリランカ政府は、同国を海事、商業などの戦略的拠点とするため、海上安全能力の増強も課題としている。この協力では、同国沿岸警備庁に 2 隻の巡視船を配備し、海難救助、海上犯罪の予防・鎮圧に向けた法執行能力や、船舶からの油などの流出事故対応などの海上安全能力及び海洋環境保全能力の強化に寄与するものである。

(2) 視察の概要

2018 年に無償資金協力でスリランカ沿岸警備庁へ供与した巡視船 2 隻について、沿岸警備庁より概況説明を受けた。その後、船内を視察し、油流出事故対応の方法等の説明を受けた。

<説明概要>

海上保安分野における国際協力は、自由で開かれたインド太平洋構想（FOIP）の観点からも重視されている。2013 年のマヒンダ首相と安倍総理大臣の会談を契機に、海上保安強化に関する協力を開始したところであり、その後、油防除分野については継続的に支援を強化した。現在は、技術協力「海洋災害対策及び海洋環境保全に係る油防除対応能力向上プロジェクト」にて、油防除に関する技術移転を行っている。

<質疑応答>

(Q) 今後出入り船舶が増える見込みのある中で、機材更新やメンテナンス不足の課題があるが、巡視船の増船や将来を見据えた人員体制は十分なのか伺いたい。

(A) 一番の課題は、経済危機のため予算が計上されておらず、スペアパーツの入手ができないことである。日本からの支援で供与されると有り難い。

(Q) F O I Pの重要拠点であるコロンボ港の重要性は認識しており、J I C Aや大使館とも相談いただいた上で、支援の可能性も考えていきたい。

(A) スペアパーツの調達については是非とも支援をお願いしたい。



(写真) 沿岸警備隊関係者と共に

第4 意見交換の概要

1. ディネーシュ・グナワルダナ首相との意見交換

派遣団は、9月1日、ディネーシュ・グナワルダナ首相と意見を交換した（同席：ワックンブラ州議会及び地方政府担当国務大臣、ディサナヤケ・スポーツ及び青年活動担当国務大臣、グナワルダナ国会議員及びディサナヤケ次官等）。

（グナワルダナ首相） 非常に重要なタイミングでの訪問を歓迎する。ウィクラマシンハ大統領が2度訪日され、また、債務再編についても中心的な役割を果たしている日本の支援に大変感謝している。それにより、スリランカは安定的な経済回復の道を進んでいる。日本からの投資も歓迎したい。LRTについては当時の政権による誤りであり、後悔している。IMFの支援を受け、本プロジェクトを再開したい。また、発電、空港、通信等のプロジェクトもある。

（派遣団） 本日はお時間をいただき感謝する。今回、参議院としてコロナ禍明けに10年ぶりに重要なパートナーシップとしてスリランカを訪問した。日本とスリランカ両国はFOIPの重要なシーレーンを共有するところ、スリランカの発展のために開発協力に取り組んでいきたい。また、債務問題についても国際社会と連携して取り組んでいきたい。今回、アヌラダプラなどを訪問し、上水設備や電力施設を視察した。債務問題が解決しないと前に進まないという現場の声を聞いた。IMFプログラムに従って債務削減などの改革が着実に実施されることを期待したい。また、日本で働きたい人が多いと伺った。将来、特定技能制度の活用も含めて、両国間の経済交流がさらに活発になることを期待する。首相の役割は非常に大きく、国有企業改革等、今後の取組の内容を伺いたい。

（グナワルダナ首相） IMFとの合意に基づき、電力セクター等の民営化を進めているところである。また、再生可能エネルギーについても外国からの投資を奨励している。火力、灌漑、保健、教育等の分野での日本の各種支援に感謝する。さらに日本で働きたい若いスリランカ人に多くの機会を与えられるように期待している。スリランカでは日本語も人気があり、スリジャヤワルダナプラ大学等で学ばれている。また、民営化と言えば、かつて通信分野で日本の支援があった。また、久保田UNDP代表等、当地で国際機関の日本人もスリランカを支援してくれている。

（ワックンブラ国務大臣） かつて、日本の内閣府の「世界青年の船」事業において、若者の人材交流制度があった。また再開してもらえるとありがたい。

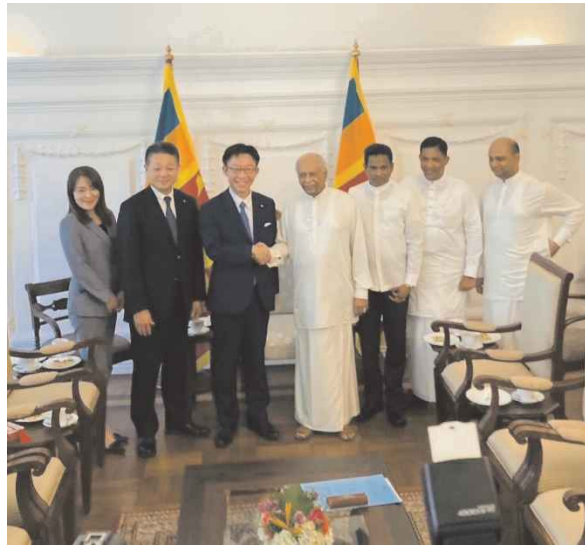
（派遣団） コロナ禍までは、スリランカはJICA海外協力隊員が多く活躍していた。こうした草の根の活動や両国間の若年層の交流がさらに拡大することを願っている。また、昨日、久保田UNDP代表等国際機関の日本人と意見交換をした。今後、スリランカの経済発展にとって、通信と金融のシステム化が重要であると考えるところ、こうした分野でも連携していきたい。

（ディサナヤケ次官） 昨日、久保田UNDP代表がオックスフォード大学と協力して作成

した調査報告書を持って首相府に来訪した。スリランカの脆弱性と貧困を改善するための多角的な面から調査した非常に重要な報告書である。

(派遣団) 貧困層にたんぱく質が不足しているため、養鶏によってたんぱく質を補うというプロジェクトがあると伺ったところである。大小様々なプロジェクトを通じて、スリランカの経済的発展や自立を支援していきたい。本日はこれから財務担当国務大臣、女性及び子ども担当国務大臣、灌漑及び青年・スポーツ担当大臣とも意見交換をする予定である。議員間の交流も進めていきたい。

(グナワルダナ首相) スリランカ日本友好議連は活発であり、スリランカの中で最も古い歴史を有している。自分の選挙区であるマハラガマには日本の支援で建設された青少年教育訓練センター（NYSC）がある。青少年プログラムは地方にまで広がった。大統領も述べているとおり、コロombo市内や郊外の交通発展に大きく裨益するLRTプロジェクトの再開を強く希望している。



(派遣団) 大使やJICA所長とも緊密に意思疎通を図り、そうしたプロジェクトが前進することを期待したい。

(ワックンブラ国務大臣) 地方にあるユース・センターでは約2,500人の若者が日本語を学習している。

(グナワルダナ首相) 再度のスリランカ訪問を心待ちにしている。日本からの多くの観光客が訪れてくれることを願っている。

(写真) グナワルダナ首相と共に

2. シェハン・セーマシンハ財務担当国務大臣との意見交換

派遣団は、9月1日、シェハン・セーマシンハ財務担当国務大臣と意見を交換した（同席：シリワルダナ財務次官、ラトナヤカ副次官、セナナヤケ財政政策局長、デシルバ財務管理局长及びアベイセケラ対外援助局长）。

(派遣団) 今回、参議院ODA調査団としてコロナ禍明け10年ぶりにスリランカを訪問した。再開直後の派遣にスリランカを選ばせていただいた。今回の視察を通じて、スリランカの親日ぶりやODA事業の貢献の様子を実感することができた。日本としてスリランカの債務問題の支援を継続していきたい。先日、大臣の選挙区であるアヌラダプラを訪問した。地元の人々から、現在中断している上水道や電力プロジェクトが早期に再開されるように大臣に伝えて欲しいと言われてきた。両国関係の更なる発展や経済成長の方途について意見交換をしたい。

(セーマシンハ国務大臣) 公的債権者会合の立ち上げ等、債務再編における日本のリーダーシップや支援に感謝したい。アヌラダプラに行けずに申し訳なかった。上水道のプロジェクトは慢性的な腎臓病の解決に役立っているところ、早期の完工を願っている。その他、農業をはじめとする様々な分野でも J I C A の支援を受けている。観光や環境分野でもご支援いただけるとありがたい。

(シリワルダナ次官) 現在、経済改革の履行と債務再編の取りまとめを進めている。対内、対外の債務状況を踏まえつつ、国営企業の民営化など経済改革を進めている。日本のタイムリーな資金保証が3月のIMFプログラムの承認につながったことに感謝する。

債務再編協議がまとまり、進捗を示すことができれば、スリランカは2回目のトランシェを受け取ることができる。債務再編プロセスを計画どおりに進めることはスリランカの信頼を高める上でも重要である。もし遅延が生じれば、予期せぬ悪影響が生じる可能性があり、懸念している。日本の働きかけを強く求めたい。

(派遣団) 詳細な説明に感謝する。日本としてスリランカの債務再編を引き続き支援していきたい。FOIPを履行する上でも、債務の持続可能性を踏まえた債権国と債務国の適切な関係が重要である。インド洋は全ての人に開かれたものであり、また、スリランカの港湾はスリランカのものである。債務再編が取りまとめ、スリランカが持続的に発展するように後押ししていきたい。

(アベイセケラ局長) 経済危機を受け様々な事業が影響を受けており、スリランカ自身の資金で完成させようとしているものもあるが、現下の経済状況下ではなかなか厳しいところである。こうしたプロジェクトの運用のための委員会を立ち上げ、検討を重ねている。また、その他、NOR (National Operation Room) という委員会も立ち上げ、総合的な検討をしている。これまで日本からは円借款は累計で約90億ドル、無償は約20億ドルの供与を受けている。特に経済危機の中でも燃料や保健分野で支援をいただいたことに感謝している。その他、技術協力、奨学金、ボランティア等の支援をいただいている。

(セーマシンハ国務大臣) 当地のADB、UNDP、世界銀行等の国際機関では日本人が活躍しており、日本がスリランカにとって益々中心的な役割を担っていくことを期待している。参議院の皆様も10年と言わずに是非近く再び当地をご訪問いただきたい。

(派遣団) スリランカ日本友好議連はスリランカの中で最も古い歴史を有している議連のひとつと伺っている。また、草の根支援やODAの大型案件である空港拡張やデジタル放送の施行など重要なものがある。普段から付き合いを深くして、両国関係が深まるよう、祈念している。



(写真) セーマシンハ財務担当国務大臣と共に

3. ギータ・クマラシンハ女性及び子ども関連担当国務大臣との意見交換

派遣団は、9月1日、ギータ・クマラシンハ女性及び子ども関連担当国務大臣と意見を交換した(同席:ペレーラ女性省次官、ソマシリ国務大臣秘書官及び水越スリランカ大使)。

(派遣団) 今回、参議院ODA調査団としてコロナ禍明けに10年ぶりにスリランカを訪問した。今回の視察を通じて、スリランカの親日ぶりやODA事業の貢献の様子を理解することができた。日・スリランカ間ではスリランカの債務問題が注目されているが、日本は様々な分野で関心を持っており、スリランカを継続的に支援している。昨日はクルネガラで障害者支援を行っている学校を訪問した。本日はモラトゥワにある文房具の会社「DSLエンタープライズ社」を訪問した。同社ではJICAの専門家の支援を受け、障害者を積極的に雇用していた。こういった日本の支援がスリランカをインクルーシブな社会にし、脆弱層の生活向上に貢献している様子を見るのは日本の誇りである。

(クマラシンハ国務大臣) 日本とスリランカは長年の友好関係を保ってきた。スリランカにとって日本はアジアの国で最も急速かつ最大に発展した重要な国と認識している。また、子どもや子どもの教育を大切にしていることで知られている。本日は日本におけるジェンダー平等問題についても伺いたい。スリランカもジェンダーの平等については課題が多く、225名いる国会議員のうち女性の議員はわずか12名である。またこれら議員の多くが議員である配偶者の死去により未亡人となったため選挙に当選したり、比例代表のリストに載り、人脈を利用して当選した者である。自分の力で選挙に勝った女性はその一部に過ぎない。

(派遣団) 日本では衆議院では10%が、参議院では25%が女性議員である。

(クマラシンハ国務大臣) 日本の方がジェンダー平等が進んでいると理解した。スリランカでは最近の経済危機を受け、麻薬中毒者と性的暴力が増大しており、これらの影響から女性及び子どもを守る必要がある。女性は男性に依存する必要がないよう雇用され、自立する機会を与えられることが重要である。日本は幼児教育にも力を入れていると承知している。自分の姪が日本に暮らしているが、幼稚園の給食が充実していたのを見て感心した。スリランカには約59万人の幼稚園児がいるが、一部は栄養失調が問題となっているため、給食を提供する必要がある。本年はすべての幼児のために予算が確保できた。また、農村や漁村の未成年女性の結婚や出産も問題であり、こういった女性は家庭内暴力の影響を受けやすい。最近、政府は11カ所の暴力被害者用のシェルターを支援した。

(派遣団) 日本でもコロナ禍で家庭内暴力が増加したため、法改正を行い、24時間いつでもショートメッセージやチャットで相談できる窓口を設けている。若い人は電話よりもチャットでの問い合わせを好む傾向があり、聴覚障害の女性も文字で対話ができるため、有効な支援となっている。

(派遣団) スリランカには男女の教育機会の不平等もあるのか。

(クマラシンハ国務大臣) 教育の機会は皆に平等に与えられている。大学では女子学生の

割合が高い。就職の機会も同様である。その点ではスリランカは進んでいる。ただし、特にプランテーション産業などの単純労働者に顕著だが、給与の不平等が課題である。

(水越大使) スリランカでは企業の役員も女性が少ないのではないか。

(派遣団) 女性の役員を登用している会社や仕事と家庭の両立などの良い事例を表彰することなどにより、光を当てることが有効かも知れない。

(クマラシンハ国務大臣) 他の課題として北部などの紛争の影響を受けた地域には紛争寡婦が多く、これらの女性の支援も必要であり、政府は手当を支給している。これらの地域には紛争で障害を抱えた人も多い。スリランカには障害者のためのケアセンターが440校あり、これらは中央政府の補助金を得て州政府が管轄している。日本の障害者の教育の実態を学ぶため訪日したいと考えている。また、スリランカは障害者権利条約に基づき、最近、障害者基本法の改正案を提出した。また、手話法も今後制定する予定である。



(派遣団) 日本では障害者基本法の下、手話が一つの言語として認められ、全国で手話言語条例として広がっている。また、ICT教育も障害者の教育には有効である。

(派遣団) 是非一度来日し、日本の幼児及び障害者教育の現場をご覧いただきたい。

(写真) クマラシンハ女性及び子ども関連担当国務大臣と共に

4. ロシャン・ラナシンハ灌漑及びスポーツ・青年大臣との意見交換

派遣団は、9月1日、ロシャン・ラナシンハ灌漑及びスポーツ・青年大臣と意見を交換した(同席:グナラトネNYSCセンター長)。

(派遣団) 日本語が堪能で、茨城県で1990年代より中古自動車販売を行い、日本とスリランカを行き来してきた大臣は、日本とスリランカの双方に精通している若手閣僚であり、今後、日・スリランカ関係を強化していくに当たり、かけがえのない存在と理解している。スリランカの経済回復に必要なもの、日・スリランカ関係促進のためにできることなど本日は幅広く御意見を伺いたい。

(ラナシンハ大臣) 自分は日本から多くのことを学び、それをスリランカのシステム改善にも役立てたいと考えている。例えば経済回復には国営企業の民営化や税制改革が必要である。また、スリランカの年功序列制度や国営企業のみを導入されている年金制度も改善が必要である。汚職問題や強固すぎる労働組合も問題である。公務員を抱え込みすぎた大きな政府をコンパクトに効率化していくことが重要と考える。具体的には税制改革で言えば、スリランカの税制度は複雑すぎる。日本のように消費税を10%などと分か

りやすくすることが有効だと考える。

(派遣団) そういった声を是非スリランカの政治に反映させてほしい。また、スリランカと日本の友好促進のため、若手議員の交流を始めてはどうか。こういった若手交流が続けば、日・スリランカ関係にとって大きな財産となる。

(ラナシンハ大臣) 是非実現に向けて動きたい。

(派遣団) 日本に戻り次第、党の青年局に伝えたい。



(写真) ラナシンハ灌漑及びスポーツ・青年大臣と共に

第5 JICA海外協力隊員、国際機関代表者等との意見交換

1. JICA海外協力隊員との意見交換

派遣団は、8月31日、JICA海外協力隊員（障害児・者支援、環境教育、体育教育）と懇談し、自身の活動とともに現地の人とのコミュニケーションをはじめとする活動における様々な苦勞、特別支援学校の状況、体育教育の現状、環境教育の状況、JICAの研修制度の在り方、資材不足に関する日本からの支援制度の構築等について意見交換を行った。



(写真) JICA海外協力隊の方々と共に

2. 国際機関代表者との意見交換

派遣団は、8月31日、国際機関代表者（ADBスリランカ事務所長、UNDPスリランカ事務所常駐代表、UNDP人権専門官、UNICEF教育チームリーダー）と懇談し、スリランカ政府の抱える諸課題に対する各国連機関が実施する支援、国民サービス向上に資するための国営企業の民営化の在り方、日本の労働組合事情を経験した上での国営企業改革の困難性、コロナ禍及び経済危機以降のスリランカの児童が直面する教育の遅れ等について意見交換を行った。



(写真) 国際機関代表者の方々と共に

3. NGO関係者との意見交換

派遣団は、9月1日、NGO関係者（スランガニ・ボランティアサービス代表、ピースウィングス・ジャパン・スリランカ事務所代表）と懇談し、日本からの支援の裨益効果と今後の支援の在り方、スリランカの自立性を促進するための途切れない支援と人づくりの必要性、日本のODA予算の使途の柔軟性等について意見交換を行った。



(写真) NGO関係者の方々と共に

4. コロンボ大学等日本留学関係者との意見交換

派遣団は、9月2日、コロンボ大学等日本留学関係者（コロンボ大学学長、IT人材育成の教育機関（LNBTI）の学長）らと懇談し、スリランカにおける日本文化の浸透状況、スリランカにおける日本語教育の在り方、スリランカ国外への人材流出の課題、日・スリランカ間での教育者の交流の必要性等について意見交換を行った。



（写真）コロンボ大学等日本留学関係者の方々と共に

5. JICA専門家との意見交換

派遣団は、9月2日、JICA専門家（障害者就労、女性のエンパワーメント、公共投資管理）と懇談し、スリランカよりジェンダー平等指数が低い日本が同分野で支援することの困難性、日本の対外発信強化の重要性、ODA支援のハード面からソフト面への移行の在り方等について意見交換を行った。



（写真）JICA専門家の方々と共に

＜参考＞

今回のスリランカにおける派遣において、視察先及び政府要人との意見交換の終了後、現地報道機関等から多くの取材を受け、後日、現地の新聞等媒体への掲載やテレビニュースで紹介があったことを伺った。このことは、我が国のODAについて、同国の関心が非常に高いこと、また、今回のODA調査が現地において非常に有意義であったことの表れであるものと思料する。



(写真) アヌラダプラ上水道施設視察後に現地TV局から取材を受ける派遣団



(写真) スリランカ首相との意見交換後に現地新聞に掲載された派遣団



(写真) スリランカ財務担当大臣との意見交換後に現地新聞に掲載された派遣団